

2025年3月21日

各位

会社名 株式会社 パパネット
(コード番号 9388 福証Q-Board)
代表者名 代表取締役社長 伊藤 裕 昭
問合せ先 常務取締役 宮崎 恵子
T E L 048-960-5088
U R L <https://papanets.co.jp>

福岡証券取引所 Q-Board への上場に伴う当会社情報等のお知らせ

株式会社パパネット(以下「当社」)は、本日 2025年3月21日に福岡証券取引所 Q-Board への新規上場いたしました。

2025年2月期(2024年3月1日から2025年2月28日)における当社の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円・%)

項目	2025年2月期 (予想)			2025年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年2月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	5,004	100.0	11.4	3,890	100.0	4,491	100.0
営業利益	355	7.1	5.4	361	9.3	337	7.5
経常利益	330	6.6	△3.2	363	9.3	341	7.6
当期(四半期)純利益	215	4.3	△8.5	234	6.0	235	5.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	134円88銭			147円30銭		137円21銭	
1株当たり配当金	—			12円00銭		20円00銭	

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2025年1月14日付け開催の取締役会により株式分割(1株を10株に分割)の効力が2025年2月1日付けで発生しております。上記では2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益および1株当たり配当金を算出しております。

4. 2025年2月期予想では中間期末、期末の配当金額は未定であります。中間期末で1株当たり12円00銭を配当しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2025年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は不動産管理会社及びマンスリーマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社等取引先のサポート業務として管理会社サポート事業とインテリア・トータルサポート事業を大都市圏中心に展開しております。

① 管理会社サポート事業

管理会社サポート事業として、取引先のマンション、アパート、ビル並びにコンテナといった管理物件について当社と契約している事業者様に業務を委託し、巡回による点検等を行っております。当社では取引先管理物件の巡回による点検を通して取引先からの要望を聴き取り、サービスに展開することを「御用聴き」と称しております。

i 建物定期巡回サービス

不動産管理会社様が管理を行っている建物に対して、定期巡回点検、共用部の日常清掃を行い、不動産管理会社様に対して報告書の作成を行っております。当社の不動産巡回点検報告書システムである『じゅん君』をインストールした携帯情報端末を活用することで、点検対象物の写真や清掃前後の写真を掲載した巡回報告書をスピーディーに作成し、不動産管理会社様等は、Webを通じて適時閲覧することができます。

さらに、システムの特徴を活かし当社の拠点が無い地域でも業務を受託することが可能であり、全国の物件でご利用いただけます。

ii レンタルコンテナ点検サービス

レンタルコンテナ・トランクルームの定期巡回清掃を行い、報告書を作成しレンタルコンテナ・トランクルーム運営会社様に対して報告を行っております。また、定期巡回清掃に加え、コンテナおよびトランクの専有部において不具合があった場合の補修等も受託しております。建物定期巡回サービス同様に『じゅん君』を活用し、レンタルコンテナ・トランクルーム運営会社様にWebを通じて適時閲覧いただけます。

iii マンスリーマンションサポートサービス

マンスリーマンションなどの短期利用賃貸入居者様に対して布団の販売およびレンタルを行っております。一時利用が多いと目される主要都市(札幌から那覇まで)で提供し、レンタルの布団の利用が終了した場合は個別に回収、クリーニングを行った後、新たにレンタルを行っております。

また、マンスリーマンションに加え、家具付き賃貸新規物件の運営会社様に対して、家具、家電等の販売又は設置、入居者退去後の清掃業務、家具、家電等の備品の清掃および一時保管を含めマンスリーマンションおよび家具付き賃貸物件などの短期利用賃貸物件の運営会社の手間を削減できるサービスを提供しております。

② インテリア・トータルサポート事業

インテリア・トータルサポート事業として、二人体制で大型商材の運送、開梱、組み立て、設置までを独自の配送ネットワークを用い展開している他、インテリアコーディネートサービス等を行っております。

i 全国ツーマン配送ネットワークサービス

家具・インテリア商材・オフィス什器等の大型品を二人体制で配送し、開梱・組み立て・設置までを行う全国配送ネットワーク(以下、「パパネット」という。)を構築し活用することで、ハウスメーカー様から新築の戸建・マンションと併せて販売するインテリアの配送依頼を受けております。

従来は、新築住宅等の購入に合わせ、新しい家具を複数購入した場合、家具の種類やメーカーの数ごとに搬入が繰り返し行われ、その度に立会を行うなどの手間が発生しておりました。これらの家具を当社物流拠点へに集積させて、一括配送することで複数の立会の手間を省くことが可能となっております。

このようなサービスを「パパネット」に加盟した全国の物流会社の協力により、全国でのツーマン配送を実現しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売却届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ii インテリアコーディネートサービス

ハウスメーカー様の新築物件向けインテリア商材の配送設置サービスです。不動産会社様の賃貸物件見込み客内覧向けのホームステージングサービス、マンスリーマンションへのインテリア商材の販売、コーディネートサービスを全国的に行っております。配送設置サービスについてはSDGsの観点からモーダルシフトへの利用促進に取り組んでいます。

iii カーテン・ブラインドメンテナンスサービス

住宅メーカー様やカーテンメーカー様からの依頼により当社がカーテンレールの取り付け、メンテナンスやブラインドの取替作業も行っております。またオプション販売会への商材の搬入設置業務も積極的にサポートし、ご好評をいただいております。

iv インテリア素材調達サービス

当社の取り組むSDGsの一貫として、国産木材（間伐材原木）を産地から直接調達し、木材商社、インテリアメーカー様へ供給しております。

このような状況のもと、2025年2月期の業績予想は、売上高5,004百万円（前期比11.4%増）、営業利益355百万円（前期比5.4%増）、経常利益330百万円（前期比3.2%減）、当期純利益215百万円（前期比8.5%減）を見込んでおります。

（2）業績予想の前提条件

① 売上高

具体的な案件に基づき、各サービス、顧客毎に実施件数、単価を想定して算出しております。新規案件においては、商談の状況を見極めて予想件数、単価を考慮して作成しています。

管理会社サポート事業の建物定期巡回サービス、レンタルコンテナ点検サービスは、積み上げ式で算出しております。インテリア・トータルサポート事業では国内のほか、マレーシア・中国・ベトナムの提携工場と協力し、ホテル客室等の家具製造を独自に企画・製造する事業が伸長の見込みとなっております。

以上の根拠をもって、売上高を前期比11.4%増の5,004,052千円を計画しております。

② 売上原価、売上総利益

売上原価については、売上高の計画で予測した業務の案件毎の売上総利益率に基づいて算出された結果を集計しております。2024年2月期の売上総利益率31.6%から2025年2月期の売上総利益率30.9%へ0.7ポイント減少しております。この理由は、当社での受注済案件の内、原価の大半を占める外注加工費が、燃料高騰等の理由から値上することを予想し計上しております。またホテル客室等の家具製造を海外で行っているため、為替レートの変動により仕入価格に影響することが考えられます。

その結果、売上原価を前期比12.5%増、382,932千円増の3,454,920千円を計画しております。

また、売上総利益は前期比9.1%増の1,549,132千円を計画しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売管理費につきましては、社内管理体制の強化、各事業毎の販売費の増加を予測して集計しています。主な内容としては、管理体制強化及び売上増加に伴う販売費の人員体制強化による人件費509,074千円（前期比6.0%増加）などを見込んでおります。

以上の結果、全体として10.2%増加の1,193,257千円を計画しております。

また、営業利益は前期比5.4%増の355,875千円を計画しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

④営業外損益、経常利益

営業外収益については、毎期恒常的に発生し、当期においても確実に収益及び費用が見込まれるものについて設定しており、営業外費用については支払利息の見込額 1,320 千円、上場における諸費用 23,571 千円を計画しております。

また、経常利益は前期比 3.2%減の 330,984 千円を計画しております。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益に関しては、予定している事項がないため、計上しておりません。法人税等を差し引いた結果、当期純利益は前期比 8.5%減の 215,139 千円を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売
出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月21日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福
コード番号 9388 URL http://papanets.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 裕昭
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)宮崎 恵子 (TEL)048(960)5088
四半期報告書提出予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,890	15.9	361	30.8	363	30.1	234	28.8
2024年2月期第3四半期	3,356	15.0	276	30.1	279	31.6	182	28.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	147.30	—
2024年2月期第3四半期	105.79	—

(注) 1. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	2,364	1,248	52.8
2024年2月期	2,129	1,048	49.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,248百万円 2024年2月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年2月期	—	120.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年2月期の期末配当額については、現時点で未定であります。
3. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2024年2月期及び2025年2月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,004	11.4	355	5.4	330	△3.2	215	△8.5	134.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	1,725,000株	2024年2月期	1,725,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	130,000株	2024年2月期	130,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	1,595,000株	2024年2月期3Q	1,725,000株

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、長引く物価高の影響から消費者の節約志向が高まりつつあり、個人消費はやや低調に推移しております。加えて、エネルギー資源や原材料、資材等の価格高騰が依然として続いており、今後も国内経済の動向に関しては世界的な金融政策や為替の動向など外部環境の変化を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社の各事業は次のとおり推移いたしました。

管理会社サポート事業の建物定期巡回サービスにおきましては、当社が独自開発した不動産巡回管理システム「じゅん君」の顧客への訴求力が高まり、巡回棟数が増加しております。マンスリーマンションサポートサービスにおきましては、旅行者、企業の研修が増加傾向にあり、マンスリーマンション運営会社の稼働率が上がり清掃件数に加え新規にマンスリーマンション向けの居室設備を整える案件も増加しました。

インテリア・トータルサポート事業におきましては、ハウスメーカーによるインテリアフェアが多く開催され、ハウスメーカーや家具メーカーからの共同配送依頼件数が伸び、加えて営業強化により既存顧客の受注増加、新規顧客獲得も進み、売上が堅調に推移しております。

利益におきましては、お客様に高品質で付加価値の高いサービスを継続的に提供するために、業務改善の継続と従業員に対する人財育成を推進した結果として、受付業務、現場管理体制の対応力が強化され労働生産性が向上し利益率の上昇につながりました。今後も事業拡大のために積極的に人財の採用及び共育を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,890,586千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は361,661千円（前年同期比30.8%増）、経常利益は363,982千円（前年同期比30.1%増）、四半期純利益は234,946千円（前年同期比28.8%増）となりました。

※当社では人材こそが最大の経営資源であるという考えから人材を人財と表しており、教育を「教えて育つのではなく、共に育つ」との考えから共育と表しております。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,714,215千円で、前事業年度末に比べ169,665千円増加しております。商品の増加91,079千円、売掛金の増加58,433千円及び前渡金の増加17,924千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は649,995千円で、前事業年度末に比べ64,912千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の増加48,000千円及び繰延税金資産の増加22,470千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は752,523千円で、前事業年度末に比べ83,334千円増加しております。未払費用の増加46,970千円、賞与引当金の増加44,031千円、未払法人税等の増加21,596千円、1年内返済予定の長期借入金の減少20,044千円及び役員賞与引当金の減少16,080千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は363,610千円で、前事業年度末に比べ48,609千円減少しております。役員退職慰労引当金の増加32,355千円及び長期借入金の減少80,964千円が変動要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,248,077千円で、前事業年度末に比べ199,853千円増加しております。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加234,946千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少35,090千円が変動要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました決算短信から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,810	879,819
売掛金	573,928	632,361
商品	55,373	146,453
貯蔵品	5,958	12,108
前渡金	—	17,924
前払費用	21,383	24,284
その他	3,095	1,264
流動資産合計	1,544,549	1,714,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,944	111,123
機械装置（純額）	6,426	5,047
車両運搬具（純額）	3,622	5,196
工具、器具及び備品（純額）	1,915	7,260
土地	234,220	234,220
有形固定資産合計	360,128	362,848
無形固定資産		
特許権	13,515	5,912
電話加入権	451	451
ソフトウェア	51,267	51,806
ソフトウェア仮勘定	36,900	84,900
無形固定資産合計	102,133	143,071
投資その他の資産		
投資有価証券	52,000	52,000
長期前払費用	678	408
繰延税金資産	43,893	66,363
敷金及び保証金	26,002	25,057
その他	246	246
投資その他の資産合計	122,820	144,076
固定資産合計	585,082	649,995
資産合計	2,129,632	2,364,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,364	69,058
1年内返済予定の長期借入金	151,512	131,468
未払費用	303,484	350,455
未払法人税等	70,487	92,084
未払消費税等	30,014	31,801
前受金	4,856	1,897
預り金	15,504	20,842
賞与引当金	9,615	53,646
役員賞与引当金	16,080	—
その他	1,270	1,270
流動負債合計	669,189	752,523
固定負債		
長期借入金	331,914	250,950
役員退職慰労引当金	76,109	108,464
その他	4,196	4,196
固定負債合計	412,219	363,610
負債合計	1,081,409	1,116,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,450	114,450
利益剰余金	991,648	1,191,505
自己株式	△107,900	△107,900
株主資本合計	1,048,199	1,248,056
新株予約権	23	20
純資産合計	1,048,223	1,248,077
負債純資産合計	2,129,632	2,364,211

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,356,662	3,890,586
売上原価	2,301,922	2,631,224
売上総利益	1,054,739	1,259,362
販売費及び一般管理費	778,251	897,700
営業利益	276,488	361,661
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	2	2
受取手数料	1,801	1,907
為替差益	2,421	17
助成金収入	—	1,466
その他	2,155	1,628
営業外収益合計	6,380	5,040
営業外費用		
支払利息	3,145	2,635
その他	—	84
営業外費用合計	3,145	2,719
経常利益	279,723	363,982
特別利益		
固定資産売却益	149	103
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	149	106
税引前四半期純利益	279,873	364,089
法人税、住民税及び事業税	115,520	151,613
法人税等調整額	△18,125	△22,470
法人税等合計	97,394	129,142
四半期純利益	182,478	234,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	35,090千円	37,046千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社パパネッツ
取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

公認会計士

宇田川 和彦

井出 嘉樹

監査人の結論

当監査法人は、「経理の状況」に掲げられている株式会社パパネッツの2024年3月1日から2025年2月28日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等

の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上